

No.	事業名	予算区分	所管課	事業概要	事業期間	事業費(A)	交付金配分			決算額(B)	物価高騰交付金対象事業実績(C)	国庫補助額(D)	交付金充当額(E)	起債額(F)	その他財源(F)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
							国R5予算充当(推奨事業メニュー分)	国R5予算充当(給付金・定額減税一体支援枠分)	国R6予算充当(R6低所得世帯支援枠等分)									
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金【新たに非課税・均等割・こども加算(事務費含む)】	R6補正(地)	福祉政策課	【対象】令和6年度新たに住民税非課税または均等割のみ課税になった世帯(世帯全員が課税者の所得税法上の控除対象扶養親族となっている世帯を除く)の世帯主 【内容】デフレ完全脱却のための総合経済対策として、物価高騰による家計への負担増を踏まえ、特にその影響が大きい住民税非課税世帯等の生活を支援するため給付金を給付する。 (給付金)100千円(一世帯当たり)こども加算50千円(養育しているこども一人あたり)	R6.6.28~R7.1.27	228,200,000		228,200,000		194,426,258	194,426,258	0	194,426,258	0	0	R6.6.28 要綱制定 R6.6.28 市HPに掲載 R6.7.1 市広報掲載 R6.7.26 確認書兼口座照会文書送付 R6.8.16 給付(振込)開始 R6.10.4 未申請者へ動奨通知発送 R6.12.2 給付完了	①給付対象世帯数 8,052世帯/8,210世帯 給付率98.1% ②実測 ③物価高騰等により経済的な影響を受けている低所得世帯の負担を軽減する経済的支援を行うことができた。	①物価等の高騰が継続しているため、引き続き低所得世帯の生活への影響を注視する必要がある。 ②今後の物価高騰等の状況を踏まえながら、支援の必要性について検討する。
2	住民税非課税世帯等臨時特別給付金【定額減税調整給付(事務費含む)】	R6補正(地)	福祉政策課	【対象】令和6年度の定額減税可能額が令和6年推計所得税額または令和6年度市民税所得割額を上回っている人 【内容】デフレ脱却のための総合経済対策における物価高への対応として、物価を上回る可処分所得(手取り)の伸びを実現するため給付金を給付する。 (給付額) [1]+[2]の合計額(合計額を万円単位に切り上げる。) [1]所得税分の定額減税可能額-令和6年分推計所得税額 [2]個人住民税所得割分の定額減税可能額-令和6年度個人住民税所得割額	R6.6.28~R7.3.26	916,400,000		916,400,000		870,944,562	870,944,562	0	870,944,562	0	0	R6.6.28 要綱制定 R6.6.28 市HPに掲載 R6.7.1 市広報掲載 R6.7.26 確認書兼口座照会文書送付 R6.8.16 給付(振込)開始 R6.10.4 未申請者へ動奨通知発送 R6.12.26 給付完了	①給付対象世帯数 20,426人/21,280人 給付率96.0% ②実測 ③物価高騰等により経済的な影響を受けている市民に対して、物価高騰を上回る可処分所得(手取り)の伸びを実現することができた。	①物価等の高騰が継続しているため、引き続き低所得世帯の生活への影響を注視する必要がある。 ②今後の物価高騰等の状況を踏まえながら、定額減税制度に類するよな制度の必要性について検討する。
3	住民税非課税世帯等臨時特別給付金【R6非課税3万円・こども加算(事務費含む)】	R6補正(地)	福祉政策課	【対象】令和6年度住民税非課税者のみで構成される世帯(世帯全員が課税者の所得税法上の控除対象扶養親族となっている世帯を除く)の世帯主 【内容】エネルギー・食料品価格などの物価高騰による負担増を軽減するための給付金を給付する。 (給付金)30千円(一世帯当たり)こども加算20千円(養育しているこども一人あたり)	R6.12.23~R7.12.1	269,380,000		269,380,000		262,563,778	262,563,778	0	262,563,778	0	0	R7.1.17 要綱制定 R7.1.17 市HPに掲載 R7.1.23 プッシュ式給付案内、給付案内兼口座照会文書送付 R7.2.13 給付(振込)開始 R7.3.1 市広報掲載(動奨案内含む) R7.7.31 申請期間終了 R7.8.21 最終振込	①給付対象世帯数 7,916世帯/8,033世帯 給付率98.5% 給付対象こども 646世帯/650世帯 1,147人/1,152人 給付率 99.4%(世帯) ②実測 ③物価高騰等により経済的な影響を受けている低所得世帯の負担を軽減する経済的支援を行うことができた。	①物価等の高騰が継続しているため、引き続き低所得世帯の生活への影響を注視する必要がある。 ②今後の物価高騰等の状況を踏まえながら、支援の必要性について検討する。
4	給食費物価高騰対策支援事業(公立幼稚園、公立認定こども園等)	R6補正(地)	幼児課	【対象】公立幼稚園、認定こども園(職員は除く) 【内容】物価高騰等に伴う給食で使用する食材等の価格高騰により必要となる給食費の見直し分を公費負担することにより保護者負担の軽減を図る。	R6.4.1~R7.3.31	6,593,000	6,593,000		6,349,280	6,349,280	0	2,600,000	0	3,749,280	R6.4.1 令和6年度給食提供開始 R7.3.31 令和6年度給食提供終了	①食材費高騰分を給食費に転嫁しないことによる子育て世帯の負担軽減 ②給食費上昇率(0%) ③給食費の見直し分を公費負担することにより保護者負担を置き、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。	①給食食材の高騰が継続しており、民間保育所等の給食費に影響を及ぼしている。 ②給食食材の価格高騰等の状況を見定めながら、従来の量と栄養バランスを維持し、質の良い給食を安定的に提供できるよう、必要に応じて支援を検討する。	
5	民間保育所等運営支援事業給食費物価高騰対策支援交付金	R6補正(地)	幼児課	【対象】市内民間保育所、認定こども園 【内容】物価高騰等に伴う給食で使用する食材等の価格高騰により必要となる給食費の見直し分を公費負担することにより保護者負担の軽減を図るため、次の額を上限に交付金を交付する。 (交付額) 1号認定児童 300円/月/人 2号認定児童 400円/月/人 上記のうち副食費免除対象者 50円/月/人	R6.4.1~R7.3.31	2,610,000	2,610,000		1,579,450	1,579,450	0	700,000	0	879,450	R6.7.1 要綱制定 R7.3.5 交付申請・交付請求 R7.3.25 交付金交付完了	①食材費高騰分を給食費に転嫁しないことによる子育て世帯の負担軽減 ②給食費上昇率(0%) ③給食費の見直し分を公費負担することにより保護者負担を置き、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。	①給食食材の高騰が継続しており、民間保育所等の給食費に影響を及ぼしている。 ②給食食材の価格高騰等の状況を見定めながら、従来の量と栄養バランスを維持し、質の良い給食を安定的に提供できるよう、必要に応じて支援を検討する。	
6	給食費物価高騰対策支援事業(公立小中学校)	R6補正(地)	学校給食センター	【対象】市立小中学校(教職員分は除く) 【内容】コロナ禍における物価高騰等に伴う給食で使用する食材等の価格高騰により必要となる給食費の値上げを抑制し、保護者負担の軽減を図る。	R6.4.1~R7.3.31	43,371,000	43,371,000		42,642,400	42,642,400	0	40,000,000	0	2,642,400	R6.4.12 令和6年度給食提供開始 R7.3.21 令和6年度学校給食提供終了	①食材費高騰分を給食費に転嫁しないことによる子育て世帯の負担軽減 ②給食費上昇率(0%) ③給食費を値上げすることなく据置き、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。	①給食食材の高騰が継続しており、引き続き家庭の負担増に配慮する必要がある。 ②学校給食の提供に対する国の財政支援の検討状況を注視し、対応方針を決定する。	
7	商工会地域総合振興事業費補助金	R6補正(地)	商工労政課	物価高騰等により落ち込んだ消費回復や販路開拓のために、都心部での物産展開催を支援することにより、中小事業者の生産性の向上や販路拡大を図り、地域経済の活性化につなげる。	R6.10.1~R7.3.31	1,000,000	1,000,000		1,000,000	1,000,000	0	900,000	0	100,000	昨年度に続き、消費回復や販路開拓のため、東京KITTE丸の内にて展示即売会を実施した。商工会員から17社(商品数92点)が出展し、丁寧に商品説明を行い、試食をすすめるなど自社の商品を販売した。 実施期間 10月8日(火)、9日(水) 10:00~19:00	①成果・効果 昨年度同月を含む3日間に対し、今年度は平日2日間開催となったが、総売上は昨年度を上回り、客単価は約2倍の成果があった。また、出展者同士の意見交換や助言が活発に行われ、来場者お互いの商品を勧める場面もあり、出展者間の交流や新たな取引につながるなど、相乗効果がみられた。 ②成果・効果の測定方法 来場者数及び売上金額の前年度比 購入者及び出展者アンケート ③評価 14社が完売し、また、出展に向け新商品開発を行った事業者もあり販路開拓意欲を高めることができた。また、レポートや問合せ、取引商談に繋がった事業者もあり今後の発展につながった。	①課題認識 客層や好まれる規格等について事前調査をしていなかった。 会場ブースのレイアウトが悪く誘導できなかったり停滞するところがあった。 会場の都合で19時までしか販売できなかった。 出展者の消費回復や販路開拓が大きく前進することができたため、今後も新規出店者を増やし継続して取り組んでいく。	
8	給食費物価高騰対策支援事業(公立小中学校、公立認定こども園等)	R6当初、R6補正(地)	学校給食センター	【対象】市立小中学校、市立認定こども園、幼稚園(教職員分は除く) 【内容】コロナ禍における物価高騰等に伴う給食で使用する食材等の価格高騰により必要となる給食費の値上げを抑制し、保護者負担の軽減を図る。	R6.4.1~R7.3.31	18,322,000	18,322,000		17,074,485	17,074,485	0	15,800,000	0	1,274,485	R6.4.12 令和6年度給食提供開始 R7.3.21 令和6年度学校給食提供終了	①物価高騰等の影響を受け、令和6年10月から値上がりした米価をはじめとする価格高騰により必要となる給食費の値上げを抑制し、保護者負担の軽減 ②給食費上昇率(0%)(教職員除く) 膳料費(R5)525,346,295円(実績)・・・①(R6)543,667,344円(執行見込)・・・②(高騰分)②-①=18,321,049円 ③給食費を値上げすることなく据置き、これまでどおりの栄養バランスを保った給食を提供することができた。	①給食食材の高騰が継続しており、引き続き家庭の負担増に配慮する必要がある。 ②学校給食の提供に対する国の財政支援の検討状況を注視し、対応方針を決定する。	